

---

# 2023年3月期 第2四半期 決算説明資料

---

2022年11月10日(木)

つながる心、えがく未来を、あなたとともに。



栃木銀行

証券コード: 8550

# 目次

## 2023年3月期第2四半期決算の概要

1. 連結決算の概要
2. 単体決算の概要
3. コア業務純益の推移
4. 預金残高の状況
5. 貸出金残高の状況
6. 預り資産の状況
7. 有価証券の状況
8. 経費の状況
9. 健全性の状況

## 1. 連結決算の概要

- 経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により対前年同期比14.4%増加しました。
- 経常費用は、国債等債券売却損の増加等により前年同期比22.4%増加しました。
- この結果、経常利益27億円、親会社株主に帰属する中間純利益18億円を計上しました。

### ○連結損益計算書(抜粋)

(単位:億円)

	2021年9月期	2022年9月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	211億円	241億円	30億円	14.4%
(内、有価証券利息配当金)	24億円	50億円	26億円	109.0%
経常費用	175億円	214億円	39億円	22.4%
(内、国債等債券売却損)	10億円	48億円	38億円	352.1%
(内、営業経費)	121億円	116億円	△5億円	△3.8%
経常利益	36億円	27億円	△9億円	△24.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	21億円	18億円	△3億円	△12.1%

## 2. 単体決算の概要

▶ 前述の連結決算と同様の理由により、経常収益218億円・経常利益22億円・中間純利益16億円を計上しました。

### ○単体損益計算書(抜粋)

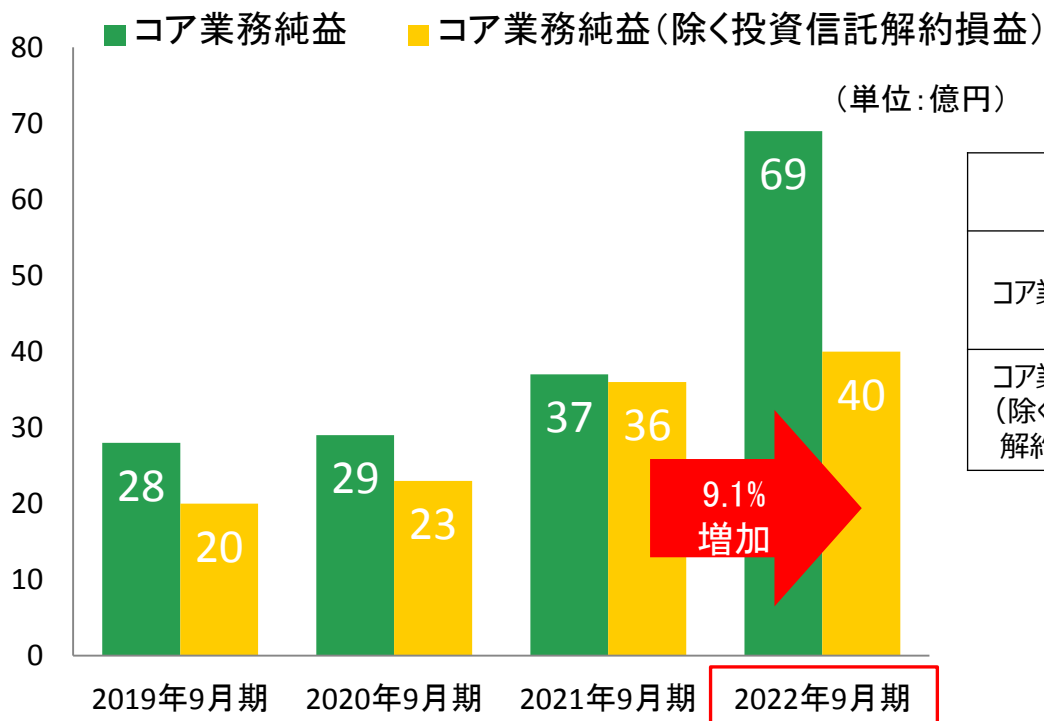
(単位:億円)

	2021年9月期	2022年9月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	186億円	218億円	32億円	17.1%
(内、有価証券利息配当金)	24億円	50億円	26億円	106.9%
経常費用	156億円	195億円	39億円	25.0%
(内、国債等債券売却損)	10億円	48億円	38億円	352.1%
コア業務純益	37億円	69億円	32億円	84.1%
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	36億円	40億円	4億円	9.1%
実質業務純益	27億円	23億円	△4億円	△15.3%
業務純益	20億円	23億円	3億円	11.2%
経常利益	29億円	22億円	△7億円	△24.7%
中間純利益	18億円	16億円	△2億円	△14.0%

### 3. コア業務純益の推移《単体》 ～本業の収益は着実に増加しています～

- コア業務純益は、貸出金利息収入や有価証券利息配当金の資金運用収益と、手数料等の役務取引等収益から得られる利益であり、銀行の本業収益力を表すものであります。
- 当期のコア業務純益には、有価証券の売却損に充てるためにヘッジ目的で取組んだベアファンドの解約益を含んでいます。
- これらの解約益を除いた本業の収益[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]は、経費の減少等により、前年同期比9.1%増加と着実に増加しています。

#### コア業務純益及びコア業務純益(除く投資信託解約損益)の推移

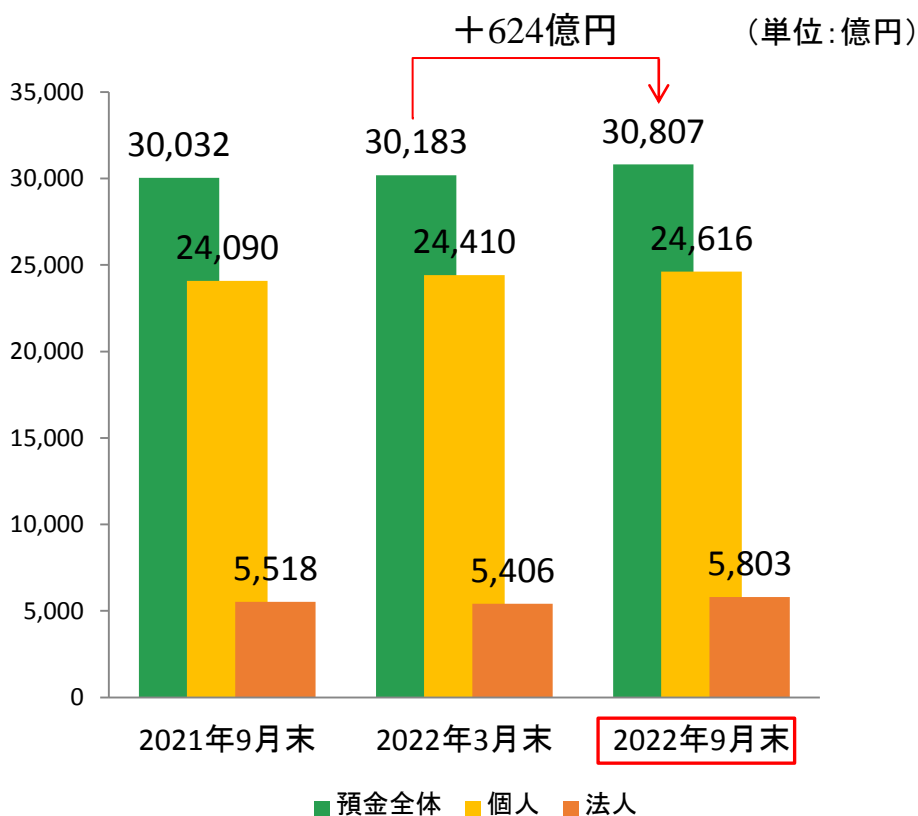


(億円)	2021/9	2022/9	増減額	増減率
コア業務純益	37	69	+32	84.1%
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	36	40	+4	9.1%

## 4. 預金残高の状況《単体》 ～預金残高は每期着実に増加しています～

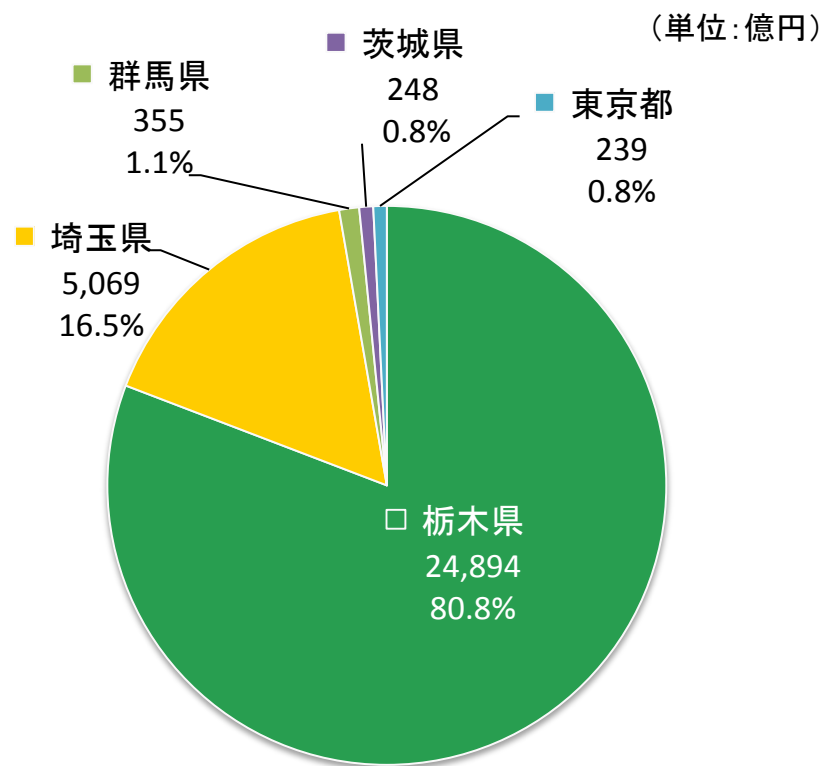
- ▶ 当行は地域に根差した営業基盤を有し、個人預金を中心とした預金残高は、2022年3月末比624億円増加しました。
- ▶ 県別の預金残高は、栃木県内のお客さまが80.8%を占めております。

預金残高(単体)の推移



(讓渡性預金含む)

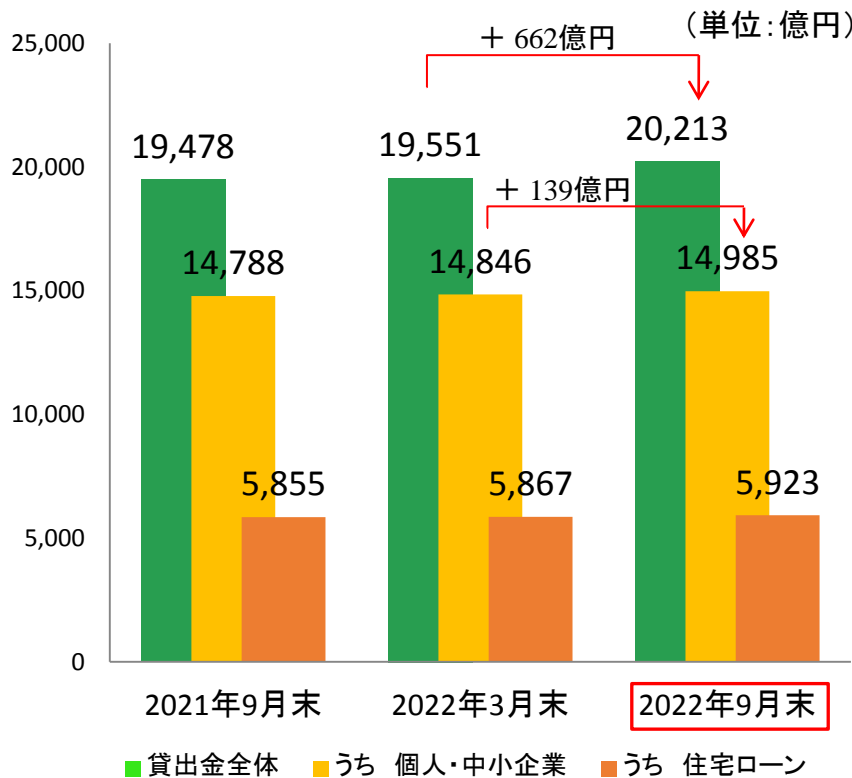
県別の預金残高(2022年9月末)



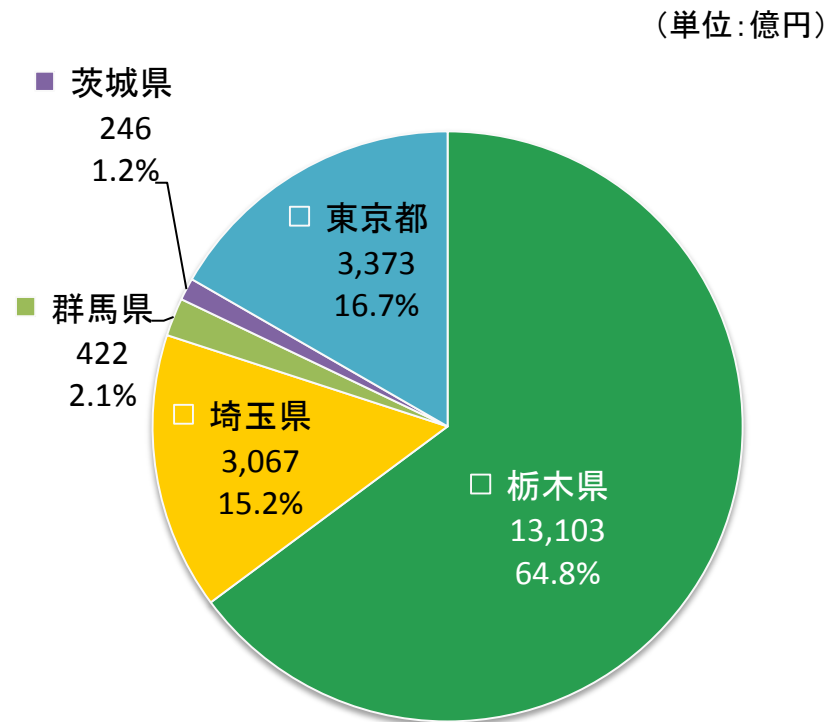
## 5. 貸出金残高の状況《単体》 ～個人・中小企業へ主に資金供給しています～

- 貸出金残高は、2022年3月末比662億円増加しました。
- このうち個人・中小企業向け貸出金の残高は、2022年3月末比139億円増加しました。
- 栃木県内の貸出が64.8%を占めており、栃木県内及び個人・中小企業向け貸出が中心です。

貸出金残高(単体)の推移



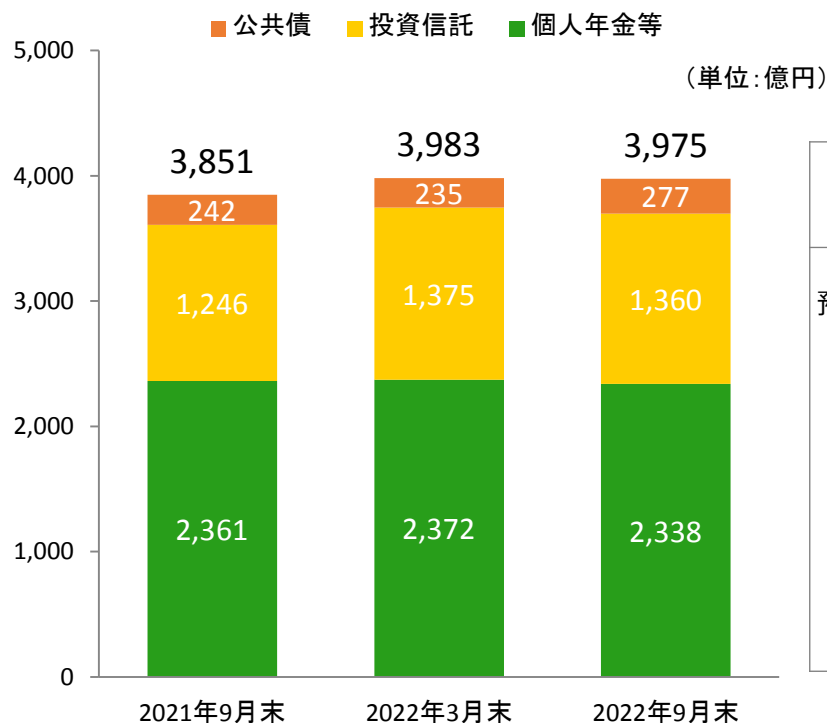
県別の貸出金残高(2022年9月末)



## 6. 預り資産の状況《単体》 ～人生100年時代に向けた資産形成のサポート～

▶ 預り資産残高は投資信託の基準価格の低下による簿価の減少等により2022年3月末比8億円減少しましたが、当行は今後ともお客様の将来の資産形成に繋がる「長期・積立・分散」投資への提案等を行ってまいります。

預り資産残高の推移



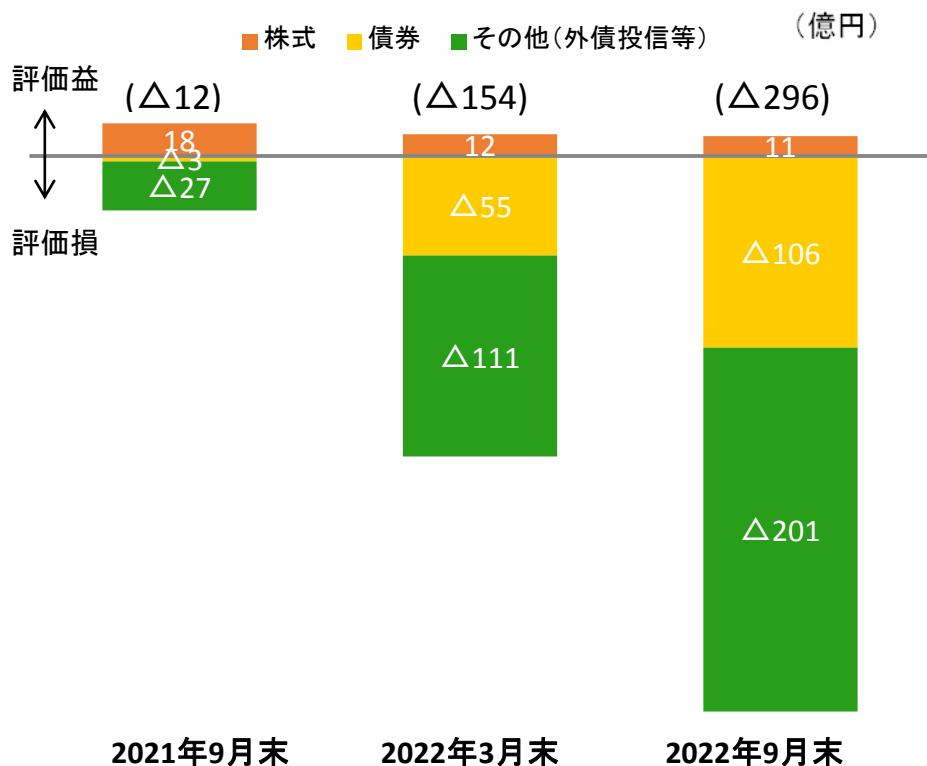
(億円)	2022/3	2022/9	増減額	増減率
預り資産	3,983	<b>3,975</b>	△8	△0.1%
公共債	235	<b>277</b>	42	17.9%
投資信託	1,375	<b>1,360</b>	△15	△1.0%
個人年金等	2,372	<b>2,338</b>	△34	△1.4%



## 7. 有価証券の状況《単体》

- 海外金利の上昇により、外債投信での運用を圧縮したものの、さらなる金融引締めによる金利上昇が続いたため、その他有価証券の評価損が拡大しております。
- 当行の外債投信は、対象国の公共債等が中心で、信用リスクは抑えられています。今後も市場の変化を注視し、機動的に残高の縮減やヘッジ手段を講じてまいります。

### その他有価証券の評価損益



注:カッコ内は評価差額の合計

### 有価証券 期末残高

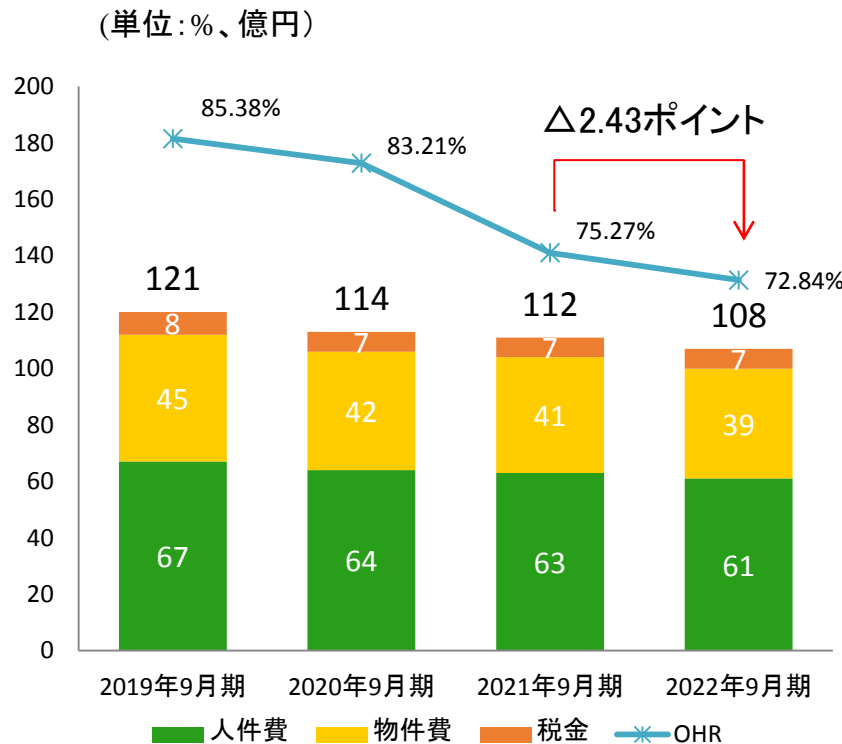
(億円)	2022/3	2022/9	増減額	増減率
有価証券合計	6,069	<b>6,537</b>	468	7.7%
株式	132	<b>129</b>	△3	△1.8%
債券	3,418	<b>4,097</b>	679	19.8%
その他(外債投信等)	2,518	<b>2,310</b>	△208	△8.2%

## 8. 経費の状況《単体》 ～持続可能な経営に向けた取組みを継続しています～

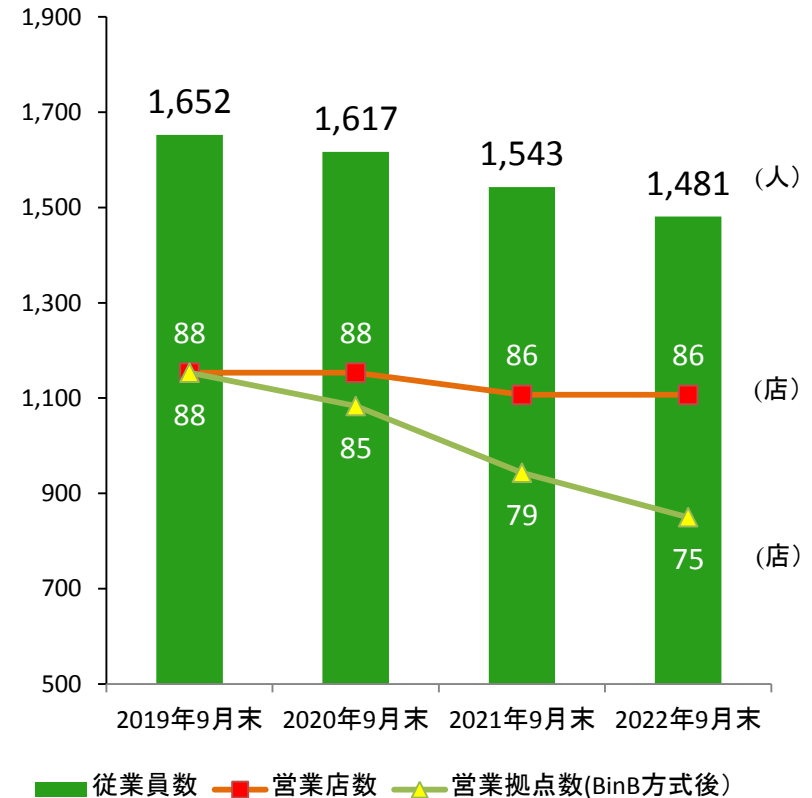
- ▶ お客様を支える持続可能な経営基盤の確立のため、業務の軽量化・効率化・集中化により、当期のOHR(コア業務粗利益ベース)は前年同期比2.43ポイント低下しました。

※OHR(コア業務粗利益ベース) = 経費 ÷ コア業務粗利益(除く投信解約損益) × 100

### 経費とOHR



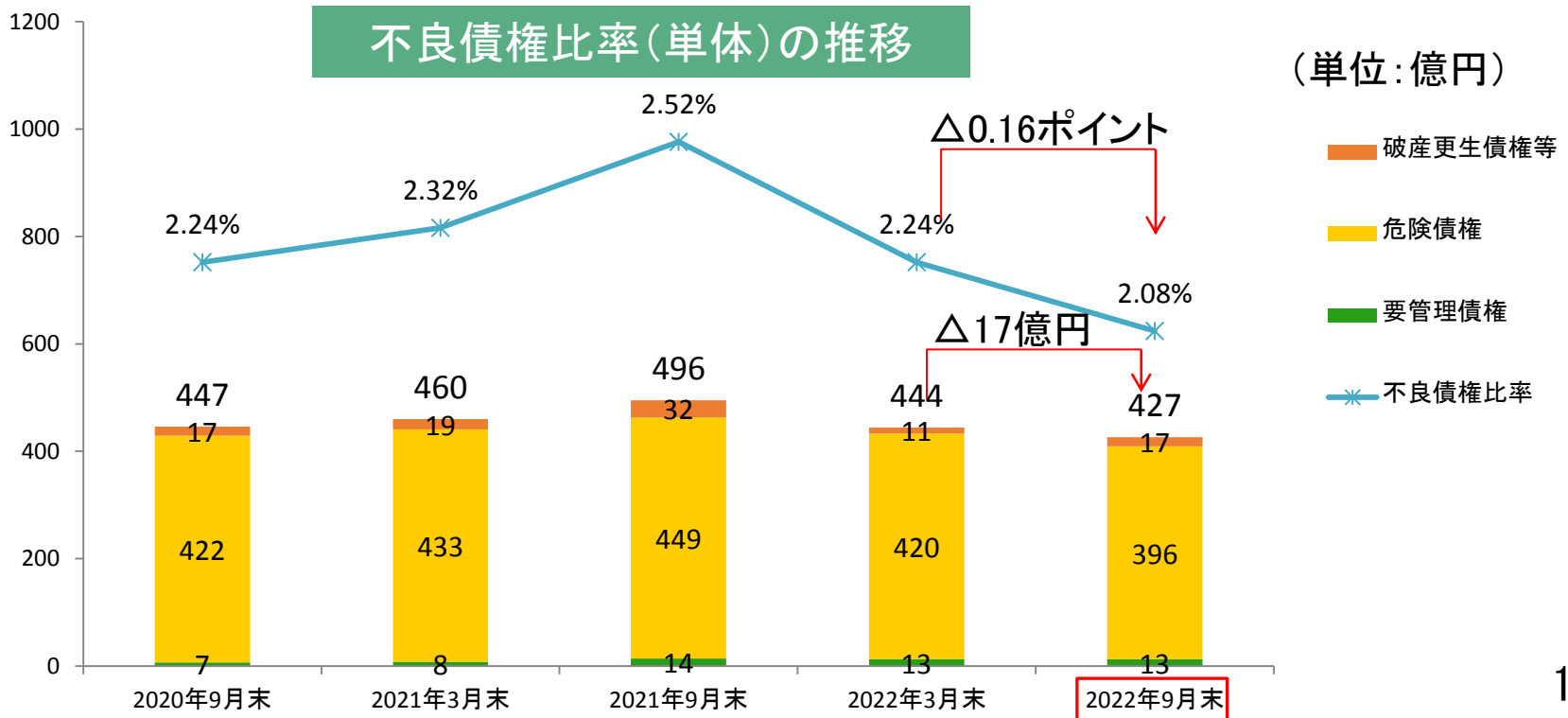
### 従業員数と営業店数



## 9. 健全性の状況《単体》 ～(1)不良債権の状況～

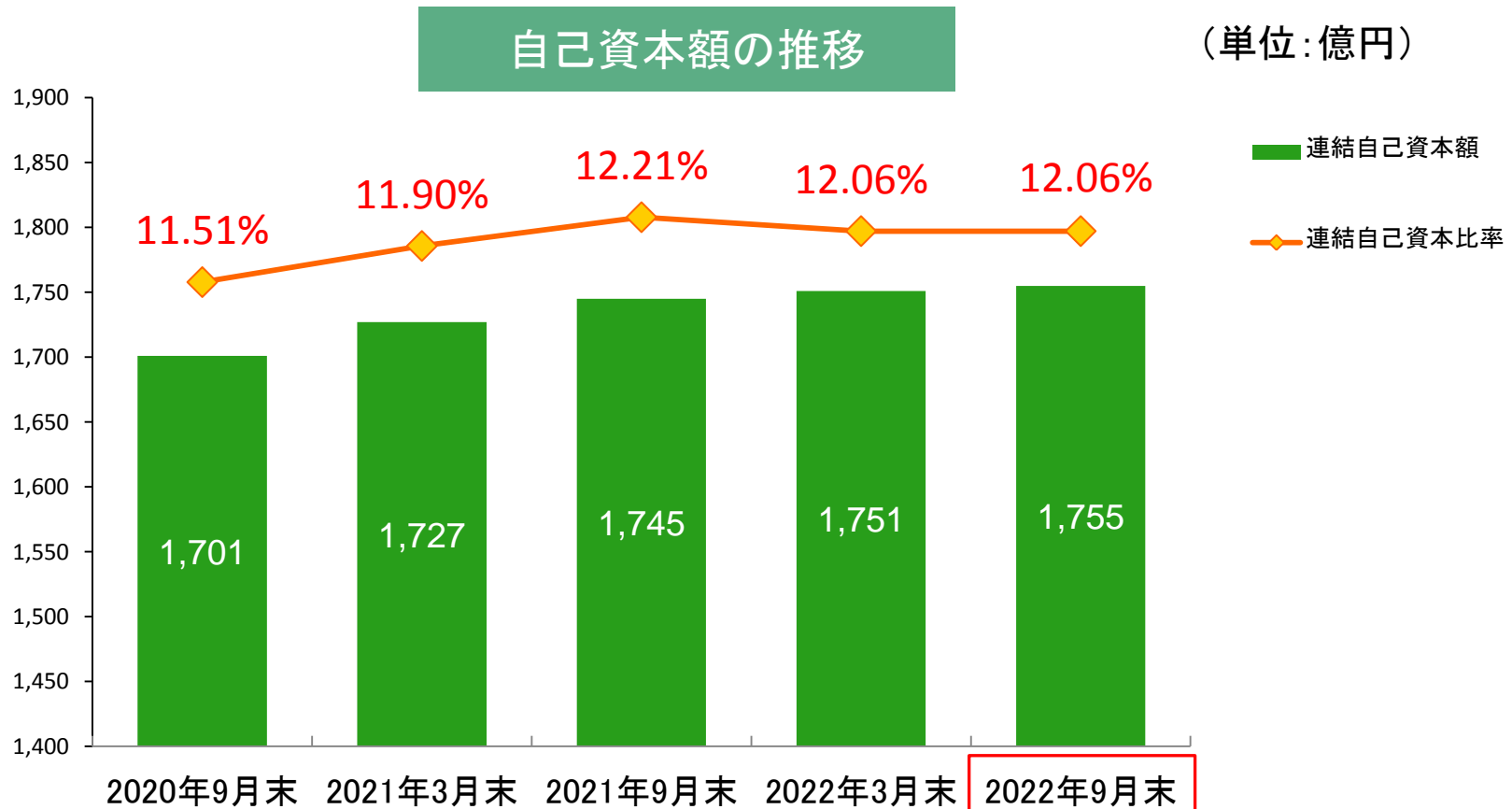
➤ 金融再生法開示債権は2022年3月末比17億円減少し、不良債権比率も同比0.16ポイント低下と低水準で推移しています。今後もお客様サポートに徹して資産の健全性を保ってまいります。

(億円)	2022/3	2022/9	増減額	増減率
金融再生法開示債権	444	427	△17	△3.9%
破産更生債権等	11	17	6	55.4%
危険債権	420	396	△24	△5.6%
要管理債権	13	13	△0	△0.6%



## 9. 健全性の状況《連結》 ～(2)自己資本比率の状況～

- 自己資本比率は、「国内基準行」では4%以上、「国際基準行」では8%以上が求められている中、当行は、「国内基準行」として4%以上が求められております。
- 連結自己資本比率は2022年3月末比横ばいとなりました。
- 自己資本を活かし、今後も個人・中小企業向け貸出やサービスの提供を行ってまいります。



## 【参考資料】

### 課題解決に強い銀行への取組み

---

## 1. 課題解決に強い銀行へ《コンサルティング機能の強化》

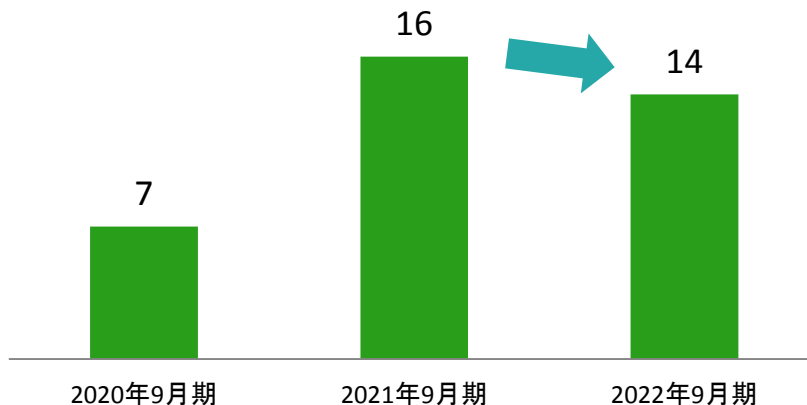
2020年4月に第十次中期経営計画をスタートさせ、「課題解決に強い銀行」へ進化を成し遂げるため「コンサルティング機能を活かしたお客様への提供価値の充実」「お客様志向を実現するための人材育成」「お客様を支える持続可能な経営基盤の確立」など、お客様の様々な困りごとにワンストップで対応できる「お客様サポート体制」を強化させて頂きました。

2021年9月には、「とちぎの結び目（地元応援型M&Aサービス）」をスタートさせたのを皮切りに2022年7月には筑波銀行、東和銀行との三行で「さいたまの結び目」を創設、大東銀行の創設した「ふくしまの結び目」とも連携することにより、北関東、埼玉県及び東北地方を含めた広域で事業承継・M&Aについてワンストップで個人事業主や小規模企業のM&Aをお手伝いできる体制を構築しております。

また、ビジネスマッチングを通して、取引先の様々なニーズに対し適切な情報やサービス、ビジネスパートナーの紹介を行っております。

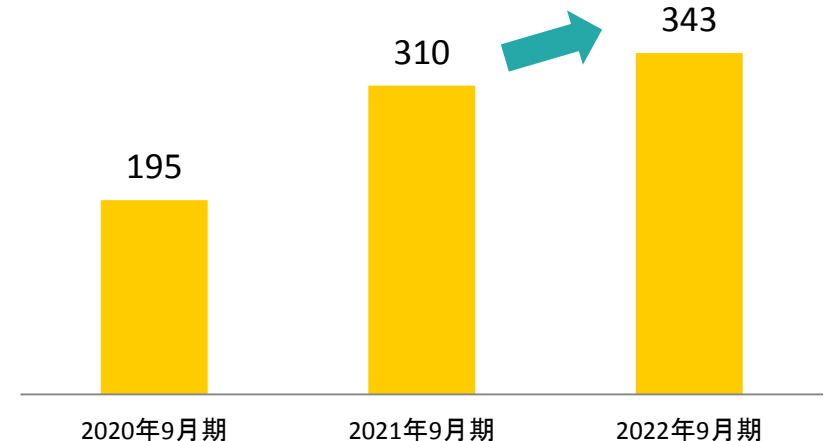
### 《事業承継・M&A成約件数》

(単位:件)



### 《ビジネスマッチング成約件数》

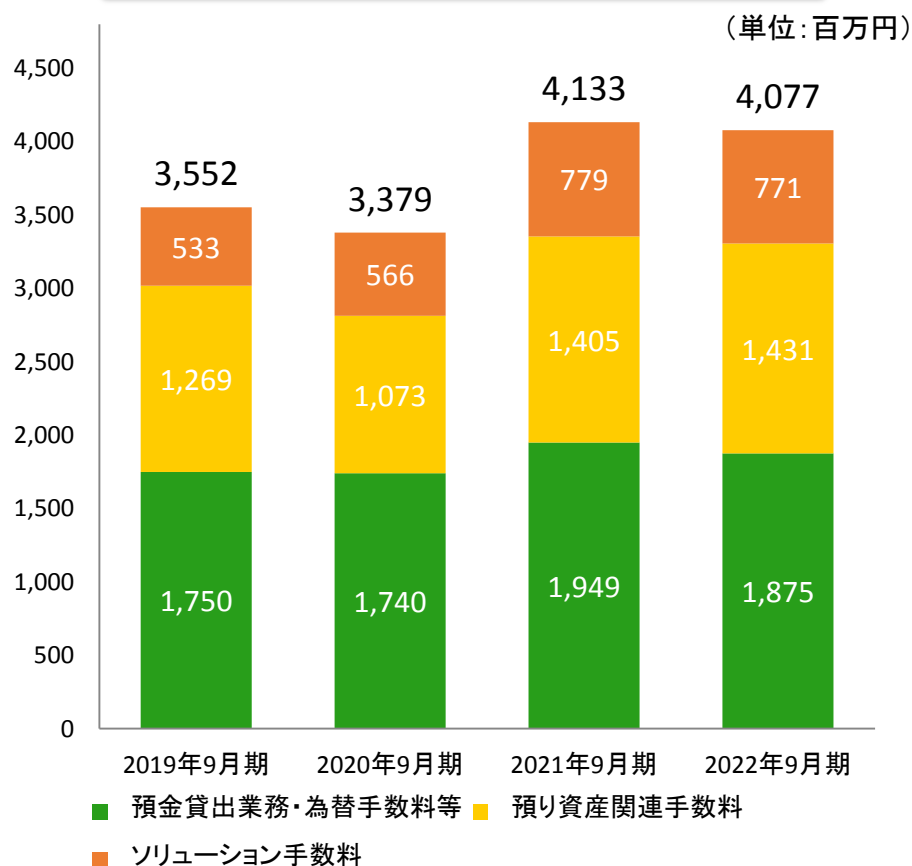
(単位:件)



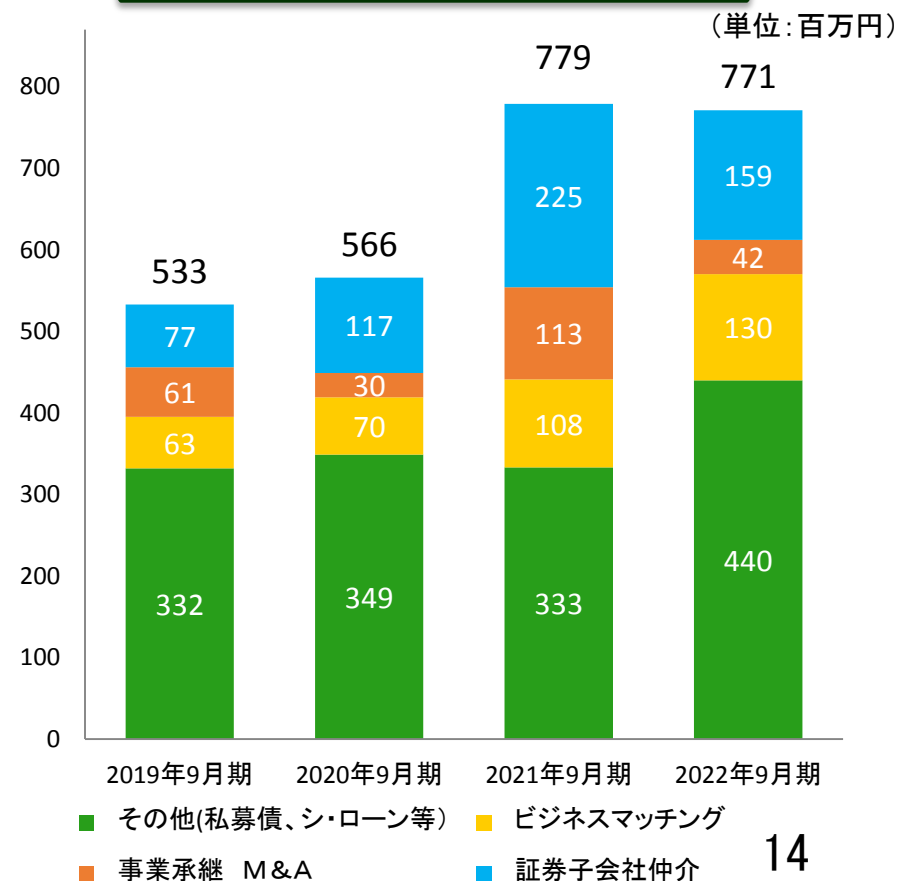
## 2. 課題解決に強い銀行へ《役務取引等収益の推移》

お客様の様々な困りごとにワンストップで対応できる「お客様サポート体制」を強化させてまいりました。役務取引等収益は、預金貸出業務手数料などの銀行業務の他、ビジネスマッチングや事業承継・M&A等に関するソリューション手数料、お客様の資産形成のサポートを行った結果得られる、預り資産手数料等で成り立っています。

役務取引等収益の推移



ソリューション手数料の内訳

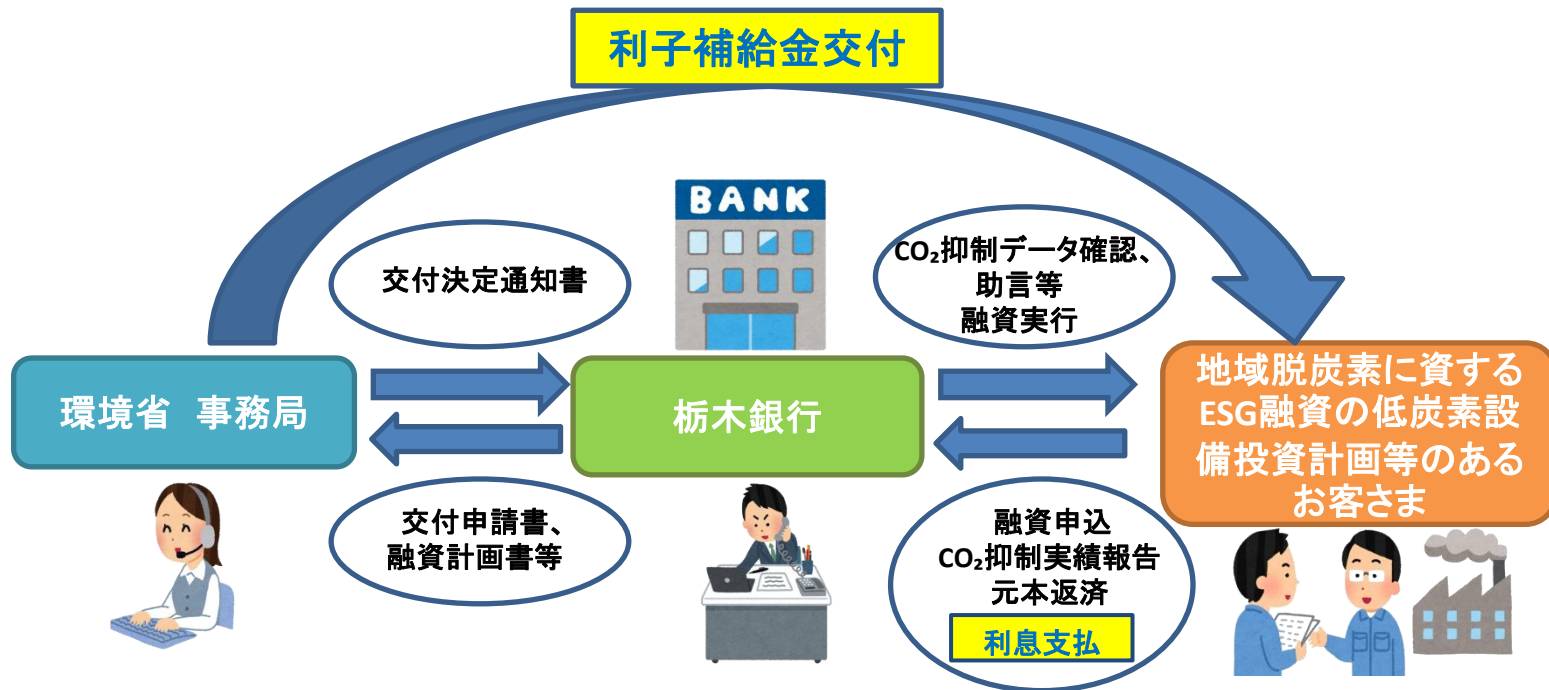


### 3. 課題解決に強い銀行へ

#### 《環境省「地域脱炭素融資促進利子補給事業」の推進》

2022年6月に環境省の「地域脱炭素融資推進利子補給事業」の指定金融機関に選定されたことに伴い、太陽光等再生可能エネルギー設備の導入や、次世代自動車購入等に係る設備投資を行う事業者様を対象に最大1.0%、最長3年間の金利負担が軽減される融資の推進を行っております。

今後も当行が2021年12月に賛同を表明した「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」に則り、気候変動に関する取組と情報開示を進めていき、地域社会の持続的な発展と課題解決のため、サステナブルファイナンスに積極的に取り組んでまいります。





## 4. 課題解決に強い銀行へ《事業者向けDX支援サービスの提供開始》

2022年9月より株式会社マネーフォワードと連携して、地域の中小企業のDX推進を支援する新サービスの提供を開始いたしました。

各サービス名称にある「Mikatano」とは味方+楽しさを組み合わせたサービスブランド名であり、「はたらくひと」の味方となり「はたらくこと」の楽しさを創ることを表しています。

地域のお客さまとの日常的なオンラインとの接点を提供し、ペーパーレス化や業務効率化を支援するとともに、お客さまの視点に立った新たな付加価値のあるサービス提供と課題解決に取り組んでまいります。



Mikatano  
資金管理

Mikatano  
インボイス管理

Mikatano  
ワークス

資金管理をもっと手軽に

利用料  
無料



複数の口座をまとめて管理

資金繰りの可視化

発行済・受取済の請求書管理を一箇所で

利用料  
無料



請求書を  
まとめて管理

紙の請求書を  
自動でデータ化

将来の資金  
繰りを可視化

業務がまとまると会社が進化する



業務のペーパーレス化

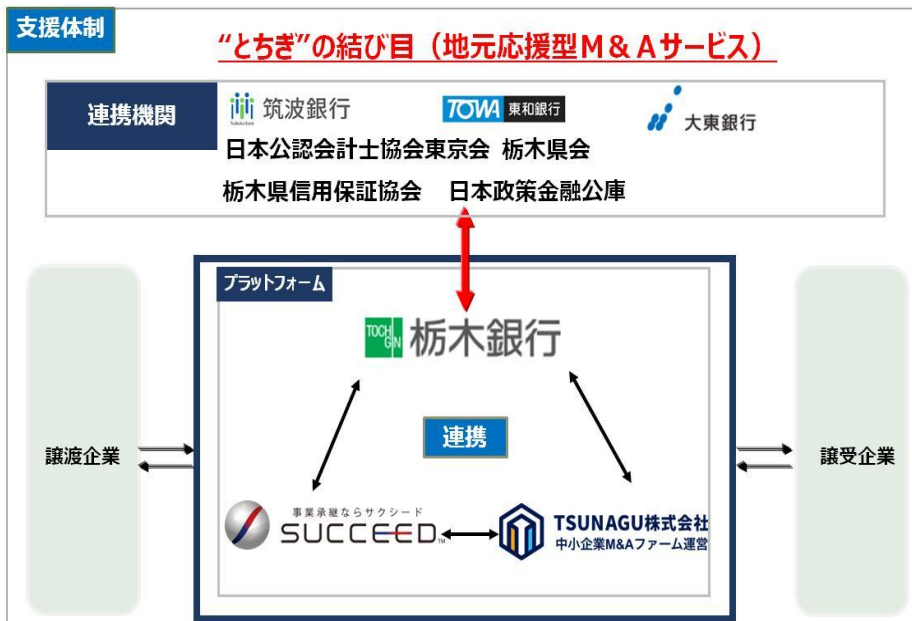
情報把握にかかる時間削減

## 5. 課題解決に強い銀行へ

### 《“ふくしま”の結び目 大東銀行との結び目の連携》

結び目事業については当行（2021年9月「とちぎの結び目」創設）、筑波銀行（2022年4月「筑波の結び目」創設）、東和銀行（2022年6月「ぐんまの結び目」創設）の三行で、2022年7月に地元応援型M&Aサービス「さいたまの結び目」を創設することで、北関東および埼玉県内の広域な業務展開が可能となり、事業承継業務の機能強化と利便性向上を図ってまいりました。

今般、大東銀行と事業承継業務における更なる機能強化とお客様の利便性向上を目的として、「事業承継に関する包括連携協定書」を締結いたしました。これと同時に大東銀行が2022年8月に創設した「ふくしまの結び目」と連携することにより、現在の「結び目」事業における広域な業務展開に加え、新たに福島県を始めとする東北地方も含めた広域展開で、より一層お客様の課題解決を実現する体制を構築してまいります。



## 6. その他の取組み ≪ 効率化とコスト削減 ≫

### 共通の営業エリアをもつ足利銀行との間で、ATMの共同化を推進

地域のお客様の利便性確保・向上とATM運用コストの削減を両立するため、共通の営業エリアを持つ足利銀行との間で、ATMの共同化を推進しております。

【第1弾】（2021年8月～） オリオン通り出張所の共同ATMステーション化

【第2弾】（2022年7月～） 株式会社イーネットのATM活用による店舗外ATMの一部共同化（10か所⇒段階的な拡大を検討）

共同ATM外観



### 足利銀行との行内メール便（※）共同運行開始、運行頻度を見直し効率化を推進

現在、両行はそれぞれ独自の行内メール便を運行しておりますが、共同運行することにより重複するルートの新編・集約を行うことで、効率化を実現してまいります（2022年11月より開始予定）。

また、行内メール便の頻度を「1日2便」から「1日1便」に変更し、地域におけるCO<sup>2</sup>排出量削減にもつなげてまいります。

当行と足利銀行は、ともに栃木県を主要な営業エリアとする金融機関として、今後も地域のお客さまの利便性確保・向上と両行の効率的な業務運営に向けた諸施策について、共同で検討してまいります。

（※）行内メール便：支店・本部・集中部署を巡回・運行し、各種書類等を搬送する業務





つながる心  
えがく未来を  
あなたとともに

この度、株式会社栃木銀行は2022年12月8日に創立80周年を迎えることとなりました。これもひとえに、みなさまのご支援とご厚情の賜物と、心より感謝申し上げます。

80年から90年、そして100年へ向けて、これからも地域社会の発展に貢献し、お客さまの未来とともにえがく銀行となれるよう役職員一同、一層努力してまいります。

何卒、今後とも、ご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

取締役頭取 黒本淳之介



＜本件に関する問い合わせ先＞

経営企画部 : 仲田、齋藤、岩本

TEL 028-633-1455

FAX 028-634-3633